

事業シート（概要説明書）

事務事業名	公害防止指導対策事業費	事業開始年度	昭和48年度	
上位施策事業名	公害対策の推進	担当部名	環境安全部	
根拠法令	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、東京都環境確保条例	担当課・係名	環境政策課環境改善係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	加藤 哲康	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	東京都公害防止条例が、改正され東京都環境確保条例となり、公害の発生源について必要な規制及び緊急時の措置を定めることにより、将来の都民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要な環境を確保することを目的とする。		
	目的 (何をどうするために)	騒音、振動、水質汚濁、地下水汚染、大気汚染、悪臭などの公害の監視体制を強化するとともに、事業者等に対する公害発生の防止のための指導、支援や情報提供を行い、公害の発生防止を図ることにより、良好な環境保全しております。		
	目標 (何がどうなれば達成か)	騒音、振動調査や水質調査を継続的に実施、国の基準値等を継続的に維持する。また、工場、事業所や建設作業の騒音などを減らすために、監視体制を強化するとともに、事業者に対する公害発生防止のための指導、支援や情報提供を行い、苦情がなくなるようにする。		
	対象 (誰・何を対象に)	市民、事業者		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: )		
<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体: )				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	<p>【公害苦情受付件数】 平成20年度 89件、平成21年度 69件、平成22年度 63件 主な内訳は、騒音、ばい煙、悪臭となっており、迅速な対応を行い、日ごろからパトロールをする。</p> <p>【騒音・振動】 道路交通騒音、振動については主要幹線道路、国道、都道を中心に10箇所を測定を実施し、その結果を東京都へ報告する。</p> <p>【水質分析】 水質汚濁の状況を監視するため、月1回市内を流れる多摩川2箇所、用水路2箇所、排水路4箇所で定期的に水質調査を行っています。また、多摩川水系水質監視連絡協議会を組織し、2区17市で構成され、年2回合同調査を行っています。</p> <p>【地下水調査分析】 地下水汚染の監視を目的に、民間の井戸で水質調査を実施しています。また、武蔵台旧2号水源井を揚水し、ばっ気処理装置で汚染物質を除去した後、浸透ますを通して地下へ還元しています。</p> <p>【大気測定調査】 大気汚染を監視するため、市では、4箇所の測定局を設置し、24時間365日、常時監視しています。内容は、一酸化炭素、二酸化窒素、浮遊粒子状物質を測定しております。すべてにおいて、環境基準を達成しております。府中の環境にて、年1回公表する。</p>			
関連事業 (同一目的事業等)	各種分析調査事業			

※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載

事業シート（概要説明書）

事務事業名		公害防止指導対策事業費				事業開始年度		昭和48年度		
コスト	事業費	23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）		
		使用料	495千円	8千円	7千円	9千円				
		委託料	11,590千円	10,780千円	8,466千円	11,397千円				
		需用費	1,781千円	1,376千円	2,880千円	2,235千円				
		役務費	424千円	329千円	138千円	249千円				
		備品購入費	千円	千円	千円	128千円				
	事業費合計	14,290千円	12,493千円	11,491千円	14,018千円					
	人件費	担当正職員	0.6人	5,022千円	0.6人	6,410千円	0.8人	8,227千円	0.8人	8,754千円
		嘱託員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
人件費合計		0.6人	5,022千円	0.6人	6,410千円	0.8人	8,227千円	0.8人	8,754千円	
総事業費	19,312千円	18,903千円	19,718千円	22,772千円						
財源内訳	国都支出金	3,006千円	2,991千円	2,797千円	2,646千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	16,306千円	15,912千円	16,921千円	20,126千円					
	財源合計	19,312千円	18,903千円	19,718千円	22,772千円					
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		苦情対応件数	件	63	69	89				
	効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費	/							
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		市民1000人当たりの公害苦情件数	件	0.37	0.28	0.26				
		騒音、大気汚染等の公害に悩まされている割合	%	81	84	79				
	【備考】苦情件数の約8割が、騒音、大気汚染問題となっております。									
事業の自己評価	課題等	騒音、振動調査や水質調査、大気調査などを継続的に実施していくことで、国や都の基準値等を継続的に監視する中で、一部未達成のものがあったり、新たな公害問題や住宅地に隣接する工場、事業所や建設作業での騒音問題も増えており、市民からの相談が多い状況です。								
	今後の方向性	公害問題は、急に新たな問題が発生することもあり、予測が難しい問題ですが、環境の監視体制をさらに強化するとともに、事業者に対する公害発生防止のための指導や支援や情報提供を引き続き行っていくことと、国や都や関係機関との連携を密に図り、新たな公害にも迅速に対応できるようにしていく必要があると考えています。								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	26市において、典型7公害で見ますと、騒音の苦情件数が一番多く、26市では、町田市、八王子市、調布市、立川市、武蔵野市、小平市の次に、府中市となっております。									
特記事項 (事業の沿革等)										

事業シート（概要説明書）

事務事業名	補助金 樹木保存事業費	事業開始年度	昭和48年度
上位施策事業名	自然環境の保全の推進	担当部名	環境安全部
根拠法令	府中市自然環境の保全及び育成に関する条例	担当課名	環境政策課
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	加藤 哲康
事業概要	事業の必要性・実施の背景	府中市総合計画に定める都市像「心ふれあう 緑ゆたかな 住みよいまち」の実現のため、地域に親しまれている、健全で樹容（樹木の姿）が美観上優れている樹木を「保存樹木」として、市民の協力を得て保存に努めています。指定した樹木は、地域緑化の理解が得られるよう市が配付する樹名板を取付けています。健全で美観上に優れている樹木の集団については、「保存樹林」とし、住宅の周囲の緑化を進めるため、生け垣造成を支援しています。	
	目的（何をどうするために）	緑の保護及び育成を目的に、樹木の剪定、消毒及び枯損の防止など樹木の維持管理、生け垣造成に係る緑化費用の一部を補助することにより、緑ゆたかなまちづくりを推進します。	
	目標（何がどうなれば達成か）	地域の身近な緑地、樹木等を保全することにより、市民にとって良好な自然環境を確保し、安全で快適に住めるまちづくりを目指します。	
	対象（誰・何を対象に）	市民、神社、仏閣及び私立学校の所有者又は管理者を対象としています。	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者： ）	
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接〕（補助先・実施主体：市民、神社・仏閣、幼稚園 ）	
<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）			
事業内容（手段、手法など）	<p>《保存樹木》 健全で、樹容が美観上特に優れ、次のいずれかに該当するものを保存樹木として指定します。                  (1) 地上から1.2mの高さの幹の周囲が1m以上あるもの                  (2) 高さが10m以上あるもの                  (3) 株立ちした樹木で、高さが3m以上あり、幹の周囲の合計の70%が1m以上あるもの                  (4) 希少価値があり、珍重性に富むもの</p> <p>【金額】                  個人所有・・・1本につき年額4,000円                  神社・仏閣・私立学校・幼稚園所有・・・1本につき年額1,500円</p> <p>《樹林地》 面積が330㎡以上あり、その集団に属する樹木が健全で、かつ、美観が特に優れているもの</p> <p>【金額】 指定した樹林地に係る固定資産税及び都市計画税の合計額の75%に相当する額（年額）</p> <p>《生け垣造成》                  (1) 住居の周囲であり、道路に接する部分の長さが3m以上あること                  (2) 生け垣用の樹木は、高さが0.8m以上で、1mの間に3本以上植栽されていること</p> <p>【金額】                  接道部分1メートルにつき工事費の1/2以内の額で6,000円を限度とします。                  生け垣を造るためにブロック塀等を取壊す場合は、接道部分1mにつき5,000円を限度とします。</p>		
関連事業（同一目的事業等）	府中市開発事業に関する指導要綱に基づく緑化指導による生け垣等の造成		

事業シート（概要説明書）

事務事業名		補助金 樹木保存事業費				事業開始年度		昭和48年度		
		23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）		
コスト	事業費	報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託料	千円		千円		千円		千円	
		需用費	千円		千円		千円		千円	
		役務費	千円		千円		千円		千円	
		補助金	7,240 千円		6,465 千円		6,763 千円		5,815 千円	
		<b>事業費合計</b>	<b>7,240 千円</b>		<b>6,465 千円</b>		<b>6,763 千円</b>		<b>5,815 千円</b>	
	人件費	担当正職員	0.35 人	2,929 千円	0.35 人	3,060 千円	0.56 人	5,236 千円	0.53 人	4,746 千円
		嘱託員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		<b>人件費合計</b>	<b>0.35 人</b>	<b>2,929 千円</b>	<b>0.35 人</b>	<b>3,060 千円</b>	<b>0.56 人</b>	<b>5,236 千円</b>	<b>0.53 人</b>	<b>4,746 千円</b>
	<b>総事業費</b>	<b>10,169 千円</b>		<b>9,525 千円</b>		<b>11,999 千円</b>		<b>10,561 千円</b>		
財源 内訳	国都支出金	千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		千円		千円		
	一般財源	10,169 千円		9,525 千円		11,999 千円		10,561 千円		
	<b>財源合計</b>	<b>10,169 千円</b>		<b>9,525 千円</b>		<b>11,999 千円</b>		<b>10,561 千円</b>		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		保存樹木奨励金			本	2,134	2,157	1,926		
		保存樹林奨励金			m <sup>2</sup>	829.46	829.46	829.46		
		生け垣設置奨励金			m	0.0	37.0	43.0		
	効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費 / 保存樹木本数				4,463	5,563	5,483		
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		緑被地（樹木）			ha	—	—	430.27		
		緑被地（草地）			ha	—	—	379.72		
		緑被率			%	—	—	27.61		
	【備考】平成9年度 緑被地（樹木）：443.11ha 緑被地（草地）：354.57ha 緑被率27.19% 府中市のみどり〔緑地・緑化現況等調査報告書〕（平成21年3月作成）より									
事業の自己評価	課題等	樹木が生長し、落ち葉や日照問題など近隣とのトラブルが発生することもあることから、管理者に対し、樹木の適正な維持管理に努めるよう誘導する必要があります。 平成9年と平成20年を比較した樹木調査によると、公共の樹木は1,887本増加しているものの、民間の樹木は1,357本減少しています。								
	今後の方向性	街路樹などの公共の樹木は増加しているが、民間の樹木は減少傾向にあります。とりわけ、個人所有の樹木を保存するような支援を講じていきたいと考えます。 しかしながら、個人所有の樹木を維持管理することが負担となり、困難になっていることから、特に高木となった樹木の大規模な剪定や消毒・手当てなど樹木の適正な維持管理に係る多額の費用負担を軽減するような、より効果的な補助金制度のあり方を検討する必要があります。								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	保護の対象とする樹木に対して1本当たり補助している。 (八王子市：5,000円、立川市：4,500円、武蔵野市6,000円、三鷹市3,000円、調布市4,000円ほか) 剪定・施肥等に要した経費に対し、限度額を定めて補助している。 (要した経費の1/2以内で5~10万円を限度：三鷹市、町田市、小平市、東村山市) (要した経費の2/3以内で10万円を限度：昭島市)									
特記事項 (事業の沿革等)										

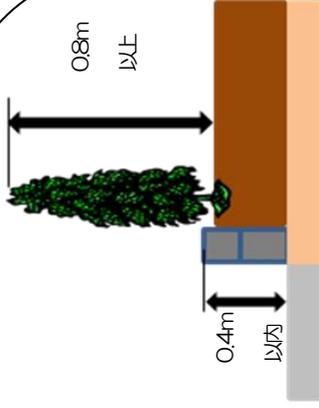
# 生け垣造成及び保護などの奨励金

府中市では、大切な緑の推進を図るため、また、保護・保存するために次のような奨励金の交付を行っています。

## 《生け垣造成》

次のすべての要件を満たすもの

- 住居の周囲であり、道路に接する部分の長さが3メートル以上あること。  
(隣地との境界部分是对象外です)
- 生け垣用の樹木は、高さが0.8メートル以上で、1メートルの間に3本以上植栽されていること。



※金網等のフェンス（見通しのできるもの）を宅地側に設置してもよい。

## 奨励金額

接道部分1メートルにつき工事費の1/2以内の額で6,000円まで（奨励金申請者が自ら直接施工する場合は材料費のみ）  
また、生け垣を造るために、ブロック塀等を取り壊す場合は、接道部分1メートルにつき5,000円  
※いずれも30メートルを限度とします。

## 対象外

- ◎府中市開発事業に関する指導要綱に基づく緑化指導により設置するもの。
- ◎公共事業により塀等の補償を受け設置するもの。
- ◎国・地方公共団体及び公社・公団が設置するもの。

**着工前にご相談ください**

## 《保存樹木等》

健全で、樹容が美観上特に優れ、次のいずれかに該当するもの

- 地上から1.2メートルの高さの幹の周囲が1メートル以上あるもの。
- 高さが10メートル以上あるもの。
- 株立ちした樹木で、高さが3メートル以上あり、幹の周囲の合計の70パーセントが1メートル以上あるもの。
- 希少価値があり、珍重性に富むもの。

## 奨励金額

個人所有→1本につき年額4,000円  
神社・仏閣・私立学校・幼稚園所有→1本につき年額1,500円

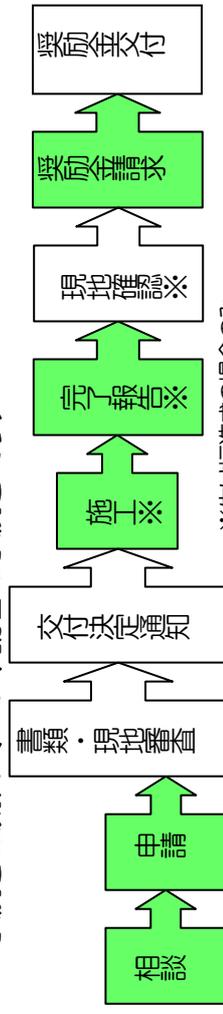
## 《樹林地の奨励金》

面積が330平方メートル以上あり、その集団に属する樹木が健全で、かつ、美観が特に優れているもの

## 奨励金額

年額、指定した樹林地にかかる固定資産税及び都市計画税の合計額の7.5パーセントに相当する額とします。

## 手続きの流れ（■が申請者の手続きです）



※生け垣造成の場合のみ

問い合わせ・申し込み 府中市環境安全部環境政策課自然保護係  
〒183-0056 府中市寿町1-5 7階  
電話 042-335-4315 FAX 042-361-0078

事業シート（概要説明書）

事務事業名	防災資材等整備事業	事業開始年度	
上位施策事業名	災害対応能力の向上	担当部名	環境安全部
根拠法令	災害対策基本法（第49条）	担当課・係名	防災課災害対策係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石川佳正
事業概要	事業の必要性・実施の背景	わが国は、地震や台風・豪雨などによる自然災害が多数発生する国であり、伊勢湾台風を契機として昭和36年に災害対策基本法が制定され、この法律に基づいて、応急対策の事業が展開されている。また、東京都は平成18年に発表した「首都直下地震による被害想定」にある被害の減災を図るため、予防策を進めるとともに、応急対策の準備を進めている。併せて、近年多発している豪雨等風水害対策においても、避難所資機材等が必要なため、震災に限らず災害に備えた対策を進める必要がある。	
	目的 (何をどうするために)	東京都が平成18年に発表した「首都直下地震による東京の被害想定」により、府中市域で発生するとされる被害の中で想定される避難民（32,000人）が3日間必要とする食料や資材を備蓄することで市民の生命を守る。また、家具転倒防止器具を給付することにより、大地震からの被害を軽減させ、市民の生命を守る。街頭消火器は、火災を初期で消火し、火災による大きな被害を防ぎ、市民の生命、財産を守る。	
	目標 (何がどうなれば達成か)	①被害想定上の避難民(32,000人)の3日分の食料が備蓄できる。(288,000食以上) ②3力年で市内の全世帯の10%(3力年合計11,800世帯)に、家具転倒防止器具が取り付けられる。 平成21年度実績2,199世帯、平成22年度実績3,605世帯、平成23年度6,000世帯	
	対象 (誰・何を対象に)	大規模震災時に被災した市民。家具に取り付けを必要とする市民。	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：シルバー人材センター）	
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： _____ 実施主体： _____）	
<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： _____） <input type="checkbox"/> その他（ _____）			
事業内容 (手段、手法など)	<p>○備蓄医療資材の入れ替え（3,970千円） 震災等災害で負傷した市民の応急手当のため、学校や防災倉庫に医療資材を備蓄している。備蓄している医療資材には、有効期限があるため、期限が切れるものに対して定期的に入替えていく。</p> <p>○アルファ米等備蓄食料の入れ替え（12,074千円） 震災等災害時に避難所に避難した市民へ3日分の食料等を備蓄しているが、賞味期限があるため、期限が切れるものに対して定期的に入替えていく。</p> <p>○災害対策服等防災用資材の整備（1,336千円） 新入職員、災害対策本部員ら市職員に対して、災害対策服やヘルメット等の被服を貸与する。また、避難所で使用するポータブルトイレや、傷病人を運ぶのに使用する担架等の防災資材の備蓄整備を行う。</p> <p>○家具転倒防止器具の給付（41,197千円） 震災における死傷者の多数が、家屋の倒壊や家具の転倒が起因していることから、平成21年から3か年事業で、市内在住の世帯に家具転倒防止器具を支給している。高齢者のみ世帯や心身障害者・介護認定者・難病患者等のいる世帯に対しては、委託業者が取り付けを行うサービスを実施している。市長会からの助成を受け実施している。なお、東日本大震災を受け、今年度は市長会からの助成額が増額されるため、対象世帯数を3,000から6,000世帯に増やす。</p> <p>○街頭消火器の整備（2,999千円） 震災時において、火災を初期に消火することは、その後の被害拡大を抑えるために非常に有効であるため、街頭に粉末消火器を整備していく。平成22年末で2,320基設置している。消火器容器には有効期間（8年）があるため、定期的に入替えていく。平成22年からメーカーによる廃消火器のリサイクルシステムが始まり、交換に際し、リサイクル代かかるようになっている。</p>		
関連事業 (同一目的事業等)	災害対策用器具等整備事業（平成23年度予算2,223千円） （内訳）物品修繕料1,382千円、使用料及び賃借料484千円、備品購入費357千円		

事業シート (概要説明書)

事務事業名		防災資材等整備事業				事業開始年度				
コスト	事業費	23年度 (予算)		22年度 (決算)		21年度 (決算)		20年度 (決算)		
		報酬	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	4,217 千円		2,938 千円		1,843 千円		43 千円	
		需用費	62,500 千円		56,627 千円		39,397 千円		13,091 千円	
		役務費	400 千円		246 千円		150 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	事業費合計	67,117 千円		59,811 千円		41,390 千円		13,134 千円		
	人件費	担当正職員	0.88 人	7,365 千円	0.61 人	5,333 千円	0.15 人	1,403 千円	0.11 人	946 千円
		嘱託員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	1 人	459 千円	1 人	398 千円	1 人	371 千円	人	0 千円
人件費合計		1.88 人	7,824 千円	1.61 人	5,731 千円	1.15 人	1,774 千円	0.11 人	946 千円	
総事業費		74,941 千円		65,542 千円		43,164 千円		14,080 千円		
財源内訳	国都支出金	千円		千円		千円		千円		
	家具転倒防止器具助成事業収入	47,197 千円		43,414 千円		27,105 千円		0 千円		
	一般財源	27,744 千円		22,128 千円		16,059 千円		14,080 千円		
	財源合計	74,941 千円		65,542 千円		43,164 千円		14,080 千円		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		非常用アルファ米の入替え			食	44,000	44,000	44,000		
		家具転倒防止器具の助成世帯数			世帯	3,605	2,199			
		街頭消火器の交換数			本	333	295	300		
	効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費	／	非常用アルファ米の入替え	円	1,556	981	320		
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		非常用食料の備蓄数			食	301,890	313,130	309,137		
		家具転倒防止器具の助成延べ世帯数			世帯	5,804	2,199			
		【備考】								
	課題等	①食料や資機材を備蓄する倉庫等のスペースの確保 ②家具転倒防止器具の助成終了後の対応 ③街頭消火器のいたずらによる放出がある。								
今後の方向性	①避難所となる学校の空き教室の活用や、敷地内への倉庫の設置等により、備蓄目標に近づける。 ②家具転倒防止器具のリーフレットを配布するなどし、自助としての設置を啓発を検討する。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	家具転倒防止器具の支給事業は、三多摩各市でほぼ同様の形で実施。食料の備蓄や街頭消火器の設置についても、三多摩各市で実施している。									
特記事項 (事業の沿革等)	①家具転倒防止器具の支給事業は、市長会からの補助を受けて、平成21年度からの3か年事業で、平成23年度で終了する。 ②街頭消火器については、昨年度まで災害対策用器具等整備事業に含まれていたが、平成23年度から防災資材等整備事業に移項した。									

## 防災資材等整備事業概要

### ○ 医療資材の備蓄状況

災害時は小中学校体育館等が避難所となるため、小中学校及び防災倉庫に医療資材を備蓄している。

品名	備蓄場所		
	防災倉庫	小学校	中学校
SF救急箱 (箱)	0	20	12
医療資材 (セット)	106	0	0

(平成 23 年 3 月)

※医療資材には、創傷セット、骨折セット、熱傷セット、雑品セットがある。

### ○ アルファ米等食料の備蓄状況

災害時は小中学校体育館等が避難所となるため、小中学校及び防災倉庫に食料を備蓄している。

品名	備蓄場所	防災倉庫		小学校		中学校		合計		
		倉庫数	備蓄数(食)	倉庫数	備蓄数(食)	倉庫数	備蓄数(食)	倉庫数	備蓄数(食)	備蓄合計(食)
アルファ米	わかめ	6	13,700	15	30,000	9	17,250	30	60,950	301,890
	赤飯	5	18,000	4	8,000	8	15,750	17	41,750	
	山菜おこわ	2	4,000	11	22,000	1	2,000	14	28,000	
	五目	5	13,250	15	30,000	9	17,750	29	61,000	
	梅粥	3	9,000	0	0	0	0	3	9,000	
	東京都寄託分	2	10,600	0	0	0	0	2	10,600	
乾パン		5	22,860	16	42,882	9	21,848	30	87,590	
サバイバルフーズ		0	0		0	1	3,000	1	3,000	
粉ミルク		1	400		0	0	0	1	400	400

(平成 23 年 3 月)

有効期限が近い食料については、地域の防災訓練時等で、希望があれば試食用として配付している。

### ○ 災害対策服等防災用資材の整備

#### ① 市職員に対して貸与している被服

災害対策服 (上衣、ズボン、ベルト)、ヘルメット  
編上げ靴・腕章 (本部員のみ)

#### ② その他資材

小中学校及び防災倉庫に食料を備蓄している主な資機材は次のとおり。

(平成 23 年 3 月現在)

品名	単位	在庫数	内訳									
			市防災倉庫等		小学校		中学校		文化センター等			
			備蓄箇所数	在庫数	備蓄箇所数	在庫数	備蓄箇所数	在庫数	備蓄箇所数	在庫数		
トイレ衛生関係	組立トイレ	和式	個	153	23	150	0	0	0	0	1	3
		洋式	個	4	1	4	0	0	0	0	0	0
		小便用	個	27	2	27	0	0	0	0	0	0
		マンホール型	個	73	4	27	3	19	6	27	0	0
		〃身障者用	個	15	1	2	0	0	6	13	0	0
	簡易トイレ	個	40	2	40	0	0	0	0	0	0	
	携帯トイレ	枚	800	1	800	0	0	0	0	0	0	
	トイレトーパー	個	35,600	4	4,900	15	15,300	7	14,000	1	1,400	
	生理用品	個	30,602	4	4,100	14	18,720	8	15,540	0	0	
	紙おむつ	枚	34,490	1	230	4	11,810	5	14,692	0	0	
避難所用資器材	毛布	枚	38,809	10	14,189	15	10,830	10	10,450	12	3,340	
	カーペット	枚	31,560	9	12,870	15	8,205	10	9,135	2	1,350	
	発電機	台	57	8	13	18	18	10	15	11	11	
	煮炊きレンジ	組	59	20	14	18	18	11	11	12	12	
	ビニールごさ	枚	50	1	50	0	0	0	0	0	0	
	タオル	枚	2,700	4	2,700	0	0	0	0	0	0	
	パーテーション	基	65	5	51	10	10	4	4	0	0	
水防資器材	防水シート	枚	1,862	6	1,862	0	0	0	0	0	0	
	土のう袋	袋	2,020	3	2,020	0	0	0	0	0	0	
	SPパイル	本	3,000	2	3,000	0	0	0	0	0	0	
	砂筒袋	袋	100	1	100	0	0	0	0	0	0	
	ショベル	丁	200	2	200	0	0	0	0	0	0	
	つるはし	丁	126	1	126	0	0	0	0	0	0	
	その他	テント	張	17	9	13	0	0	4	4	0	0
	給水バケツ	個	10,000	4	2,400	14	4,400	7	3,200	0	0	

※品名が色抜きは、災害対策用器具になります。

○家具転倒防止器具の給付（給付している器具は次のとおり。）

器具名				ポイント
家具転倒防止器具	マグニチュード7	家具から天井までの高さ	茶	60
	ML-50(2本組)	35~50cm	アイボリー	60
	マグニチュード7	家具から天井までの高さ	茶	60
	ML-80(2本組)	50~80cm	アイボリー	60
	L型固定式(不動王)(2個入り)			
家具転倒防止板(ふんばる君)(2本1組)				20
粘着耐震ゴム(透明耐震)(4枚入り)				30
OA機器用耐震固定バンド(リンクストッパー)(4本1組)				30
(支給限度は1世帯150ポイントまでです。)				

○街頭消火器の整備

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
取替え本数	333	295	300
設置総本数	2,320	2,366	2,379

事業シート（概要説明書）

事務事業名	補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費	事業開始年度	平成15年度
上位施策事業名	高齢者の就労支援	担当部名	市民生活部
根拠法令	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費補助金交付要綱	担当課名	住宅勤労課
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	五味田公子
事業の必要性・実施の背景	<p>東京都が高年齢者の就業機会を創出支援する施策を打ち出し、府中市勤労者福祉振興公社が中小企業の勤労者福利厚生事業を実施していることから、企業とのつながりもあるため高年齢者無料職業紹介事業「いきいきワーク府中」を開始しました。</p> <p>職業紹介にはハローワークがあるが、若年者の求人が多く高年齢者の就業紹介に至らないことがあり、その方達が公社の無料職業紹介所に来所され就業紹介に結びつくケースがあります。</p> <p>また、定年後も健康で自立、社会貢献できる高年齢者が年々増加しており、就業を希望する方が増えています。</p> <p>このような現状から、高年齢者のための職業機会創出支援事業については当公社で実施する必要性が高いものとなっています。</p>		
目的 (何をどうするために)	働く意欲のある高年齢者に対して、就業相談や就労機会の提供などを行うことにより、高年齢者が豊富な知識と経験を生かして積極的に地域社会で活躍できるよう、高年齢者の就労を支援します。		
目標 (何がどうなれば達成か)	就業を希望する高年齢者すべてが、就業できること。		
対象 (誰・何を対象に)	<p>高年齢者（おおむね55歳以上）</p> <p>対象者数 4,121人</p> <p>（55歳～69歳の人口 42,689人 × 不就業者 就業希望率 9.65%）</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：）		
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先：府中市勤労者福祉振興公社 実施主体：）		
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）		
事業概要	<p>高年齢者に対する無料職業紹介等就業支援事業は、東京都の施策として始められたもので、平成15年10月より「いきいきワーク府中」という愛称で、就業意欲がありながらなかなか就業することが困難である高年齢者に対する無料職業紹介所を厚生労働大臣の許可を得て開設しました。概ね55歳以上の府中市民及び都内に在住する方々を対象として、市内及び近隣の企業から獲得した独自求人及び関係機関から得た求人情報を提供し、就業希望者に職業紹介することにより、高年齢者の生きがいと収入の確保を図り、地域社会における自立の促進、地域福祉の推進に寄与することを目的に事業を進めています。「いきいきワーク府中」では求職や求人の申込・登録、就業相談、職業紹介、求人情報の閲覧等すべて無料であり、相談員が求職・求人の申込みから就職まで、きめ細かく親切、丁寧な相談等を受け、指導・助言等を行っています。</p> <p>【事業内容】</p> <p>1 職業紹介、相談、助言、指導 無料職業紹介所「いきいきワーク府中」に来所する求職者に対して職業紹介、就業相談を行っている。また求職者に対して就業活動を進めるうえで必要となる履歴書、職務経歴書等の記載方法や面接等についての助言、指導を行い、求人企業に対しては高年齢者の雇用条件や助成制度等の相談及び手続を行っています。</p> <p>2 求人、求職双方の開拓 職員による企業訪問やダイレクトメール等により、本事業の核となる一般企業からの求人確保と、新聞折込や市民へのチラシ回覧等により就業意欲のある高年齢者に対して利用の勧誘を行っています。</p> <p>3 情報提供 高年齢者の就業を促進するための企業側と求職者双方への啓発や、求人情報、労働法改正等の周知、事業主への助成金、奨励金案内等の情報提供をホームページ、公共施設等でのチラシ等により行うとともに、企業訪問した際に職員により直接説明しています。また、市民の集まる市内各種催事に参加してPRも行っています。</p> <p>4 求職者への能力開発 求職者に対しての能力開発や、今後の就業活動に活かすことのできる高年齢者の雇用状況や労働法、年金等に係るセミナーを開催しています。</p>		
事業内容 (手段、手法など)	<p>※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載</p>		
関連事業 (同一目的事業等)	ハローワーク（公共職業安定所） シルバー人材センター		

事業シート（概要説明書）

事務事業名		補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費				事業開始年度		平成15年度		
		23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）		
コスト	事業費	報酬	千円							
		委託料	千円							
		需用費	千円							
		役務費	千円							
		補助金	19,874 千円	19,648 千円	19,732 千円	19,703 千円	19,732 千円	19,703 千円	19,703 千円	
		<b>事業費合計</b>	<b>19,874 千円</b>	<b>19,648 千円</b>	<b>19,732 千円</b>	<b>19,732 千円</b>	<b>19,732 千円</b>	<b>19,703 千円</b>	<b>19,703 千円</b>	
	人件費	担当正職員	0.26 人	2,176 千円	0.33 人	2,885 千円	0.33 人	3,086 千円	0.33 人	2,955 千円
		嘱託員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		<b>人件費合計</b>	<b>0.26 人</b>	<b>2,176 千円</b>	<b>0.33 人</b>	<b>2,885 千円</b>	<b>0.33 人</b>	<b>3,086 千円</b>	<b>0.33 人</b>	<b>2,955 千円</b>
<b>総事業費</b>		<b>22,050 千円</b>		<b>22,533 千円</b>		<b>22,818 千円</b>		<b>22,658 千円</b>		
財源 内訳	国都支出金	9,937 千円	9,824 千円	9,866 千円	9,851 千円	9,866 千円	9,851 千円	9,851 千円	9,851 千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	12,113 千円	12,709 千円	12,952 千円	12,807 千円	12,952 千円	12,807 千円	12,807 千円	12,807 千円	
	<b>財源合計</b>	<b>22,050 千円</b>	<b>22,533 千円</b>	<b>22,818 千円</b>	<b>22,818 千円</b>	<b>22,818 千円</b>	<b>22,818 千円</b>	<b>22,658 千円</b>	<b>22,658 千円</b>	
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		開拓求人件数			件	682	670	895		
		紹介者数			人	798	953	718		
	効率指標 (事業費/活動指標)		総事業費	/	紹介者数	28,237	23,943	31,557		
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		就職者数			人	282	275	271		
		開拓求人件数			件	682	670	895		
		【備考】 厳しい経済状況で、求人があまり多くない状況の中、公社の職員が企業を廻り求職を獲得するなど積極的な事業活動を実施していることから、都内トップレベルの実績をあげています。 また、就職者の8割以上が自所開拓求人企業の企業に就職している。								
事業の自己評価	課題等	職業紹介事業は、求人の開拓をすることが重要である。このため、勤労者福祉振興公社の会員及び事業所とのネットワークを生かすことで、より多くの求人を開拓して求職者の要望に応えることが課題です。								
	今後の方向性	求人数及び就職者数の増加を図るため、各企業への協力、PRに努め、就労を希望する高齢者へのきめ細かい就業相談や多様な職種への就業を希望する高齢者のニーズに対応するため、ハローワークや仕事センターとの連携を図っていきます。								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	東京都の施策である「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」として、無料職業紹介所は東京都区内に8か所、多摩地区内に6か所で東京都に全14か所ありますが、就職者数については多摩地区内で1位、東京都全体で2位となっており、自所開拓求人については東京都全体で1位という成果を挙げています。									
特記事項 (事業の沿革等)	平成15年10月事業開始									

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

事業名	補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費	事業開始年度	平成15年度	
団体名	公益財団法人 府中市勤労者福祉振興公社			
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	東京都の施策である「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」を実施していること。 地域の高齢者の就業機会を創出し高年齢者の就業の促進を実施することで、多くの高年齢者に対して就業機会を提供できていること。 この事業は多摩地区においては6か所であり、就業を求める高年齢者にとって必要な就業支援施設となっていること。			
団体への支出内容	委託料・内訳補助金等	費目	概要	金額
		補助金	公益財団法人 府中市勤労者福祉振興公社 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業運営費補助金	19,648 千円
				千円
	委託料・補助金 総額			19,648 千円

※以下、法律で財務情報の公表が義務付けられている団体（出資比率50%以上の団体、社会福祉協議会等）については必須記入。その他、必要と思われる場合に記入。

団体概要	昭和54年、勤労者互助会として設立。平成3年、旧労働省が主唱し発足した「中小企業勤労者総合福祉推進事業」に則り財団法人化。平成15年より東京都の施策「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」による高年齢者無料職業紹介所開設。平成23年4月、東京都の認定を受け公益財団法人へと移行。 事業内容は、高年齢者就業支援事業の他に、市内中小企業等勤労者に対し総合的な勤労者福利厚生事業を提供し、勤労者福祉の普及啓発活動を行っています。なお、組織は役員ほかに評議員が12名おり、法人の自立的なガバナンスを確保する観点から、理事・監事の選任、定款の変更、決算書類の承認など法人の基本的事項について決議する権限を持っています。									
	資本金	300,000 千円	役員	(単位:人)	常勤	うち (出向/OB)	非常勤	うち (出向/OB)	監事	うち (出向/OB)
	市出資金	300,000 千円		役員	1	1	9	2	2	1
	出資比率	100 %		職員	7	0	2	0		

団体の収入概要 (平成22年度)	項目	金額	概要(詳細等)
	国からの財政支出金	千円	
	都からの財政支出金	千円	
	市からの財政支出金	54,393 千円	
	委託料・指定管理料	千円	
	補助金	54,393 千円	高年齢者無料職業紹介事業(19,648千円) 中小企業勤労者福利厚生事業(34,745千円)
	その他	千円	
その他	63,159 千円	財産運用収入・入会金・会費・事業収入・広告料収入など	
総計	117,552 千円		

団体の支出概要 (平成22年度)	項目	金額	概要(詳細等)
	事業費	65,509 千円	高年齢者無料職業紹介及び中小企業勤労者福利厚生事業
	管理費	11,530 千円	事務費・減価償却引当積立金・給付準備積立金・財政調整積立金
	人件費	39,012 千円	高年齢者無料職業紹介事業及び中小企業勤労者福利厚生事業の人件費
総計	116,051 千円		

利益剰余金 (または繰越欠損金)	平成22年度	1,501 千円	
---------------------	--------	----------	--

平成22年度高齢者無料職業相談実績

	新規求職者数		再来求職者数		求職者計		就職者数		就職者のうち 自所開拓分		求人開拓件数		求人開拓 延べ人員	
	都内平均	府中	都内平均	府中	都内平均	府中	都内平均	府中	都内平均	府中	都内平均	府中	都内平均	府中
4月	56.6	104	207.5	439	264.1	543	14.5	33	11.8	27	23.2	55	49.9	133
5月	53.7	74	210.2	381	263.8	455	11.6	24	8.8	17	18.0	37	36.8	103
6月	61.5	80	245.9	430	307.5	510	12.2	20	8.5	16	30.9	61	160.5	151
7月	51.8	69	216.2	369	268.0	438	18.8	26	16.2	23	24.5	54	65.5	139
8月	43.0	52	190.0	275	233.0	327	13.8	24	10.5	20	22.4	49	41.2	126
9月	44.2	51	187.5	283	231.8	334	11.2	22	8.9	17	26.3	62	62.4	147
10月	40.5	66	188.1	260	228.6	326	13.1	23	10.2	19	26.8	66	73.7	173
11月	43.6	45	171.7	285	215.3	330	12.0	23	9.2	19	35.0	51	74.5	148
12月	29.9	45	130.0	207	159.9	252	11.9	23	10.1	22	25.5	58	58.8	186
1月	37.0	61	157.2	254	194.2	315	10.5	20	8.8	17	27.6	55	108.3	161
2月	49.7	111	176.2	256	225.9	367	12.0	24	10.1	23	34.4	53	78.6	148
3月	48.8	69	174.4	355	223.2	424	16.4	20	12.8	17	38.5	81	87.8	231
合計	560.5	827	2,254.8	3,794	2,815.3	4,621	157.8	282	125.9	237	333.0	682	897.9	1,846

※ 都内平均とは、府中を除く東京都区内8か所と多摩地区内5か所の合計13か所の平均値です。

事業シート（概要説明書）

事務事業名	自主活動奨励事業	事業開始年度	昭和46年度
上位施策事業名	青少年活動の支援	担当部名	市民生活部
根拠法令		担当課・係名	市民活動支援課地域コミュニティ係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	中川 健介
事業の必要性・実施の背景	文化センターは、公民館、高齢者福祉館、児童館、地区図書館からなる複合施設である。児童館は、児童福祉法(1947年)に基づいて、児童遊園と同じく児童に健全な遊びを与え、その健康を増進したり、情操を豊かにしたりするための厚生労働省所轄の児童厚生施設(児童福祉施設の一つ)の役割を担う施設であるためこの事業の実施を図る。		
目的 (何をどうするために)	青少年の健全な成長を促すために、青少年の多様な体験活動への参加の機会や活動拠点を提供するとともに、青少年団体の自主活動に対する支援を行う。		
目標 (何がどうなれば達成か)	子どもたちが、健やかに情緒豊かに育ち、グループ活動や集団遊びなどを通して自主性、協調性、創造力を高め成長するよう支援する。		
対象 (誰・何を対象に)	中学生までの児童		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
事業概要  事業内容 (手段、手法など)  ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	各児童館において、子供の自主的な活動機会や体験活動の参加機会を提供するために年間を通して実施する各種サークル活動を支援するほか、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進したり、情操を豊かにしたりするために各児童館(11施設)に児童館指導員を配置している。 具体的には、各文化センターにおいて、子どもの興味を引くサークルや教室、遊びを企画・提供し、一人一人の可能性を伸ばし、集団で活動したり遊ぶ楽しさを学ぶ。 〔サークル数・実施回数〕 料理・絵画・ダンス等 62サークル 合計845回 その他の活動(児童お遊びサークルなど) 合計782回 〔児童館指導員〕 8370.5時間 各文化センターにより異なるが、主に時間は子どもの利用が多い平日の午後2時から5時に各センター1人を配置 児童館指導員人数 35人		
	《具体的な事業内容》 〔中央文化センター〕 〔サークル活動内容〕 子供美術サークル、朗読劇サークル、ジュニアヒップホップサークル等 〔児童館指導員〕 勤務時間773時間 〔白糸台文化センター〕 〔サークル活動内容〕 子どもクッキングサークル、子ども美術サークル等 〔児童館指導員〕 勤務時間790.5時間 〔西府文化センター〕 〔サークル活動内容〕 子ども体操教室、子ども民舞サークル、ジュニアクッキングサークル等 〔児童館指導員〕 勤務時間723時間 〔武蔵台文化センター〕 〔サークル活動内容〕 ワクワククッキング、子ども舞踊サークル、子ども科学遊びサークル等 〔児童館指導員〕 勤務時間777時間 〔新町文化センター〕 〔サークル活動内容〕 料理サークル、イラストサークル、ダンスサークル、英会話サークル等 〔児童館指導員〕 勤務時間691時間 〔住吉文化センター〕 〔サークル活動内容〕 子ども陶芸サークル、子ども手話サークル等 〔児童館指導員〕 勤務時間802.5時間 〔是政文化センター〕 〔サークル活動〕 子ども演劇教室、合唱サークル、ダンスサークル、フラダンスサークル等 〔児童館指導員〕 勤務時間786時間 〔紅葉丘文化センター〕 〔サークル活動内容〕 金管バンドサークル、子供イラストサークル、子供折り紙サークル等 〔児童館指導員〕 勤務時間781時間 〔押立文化センター〕 〔サークル活動内容〕 子ども藤編みサークル、ヒップホップダンスサークル等 〔児童館指導員〕 勤務時間809.5時間 〔四谷文化センター〕 〔サークル活動内容〕 子供ダンスサークル、子供和太鼓クラブ、子供工作サークル等 〔児童館指導員〕 勤務時間729時間 〔片町文化センター〕 〔児童館指導員〕 ジュニアジャズダンスサークル、子供イラストサークル等 勤務時間708時間		
関連事業 (同一目的事業等)	放課後子ども教室(対象は小学生)		

## 事業シート（概要説明書）

事務事業名		自主活動奨励事業				事業開始年度		昭和46年度			
		23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）			
コスト	事業費	報酬		11,921千円		12,192千円		12,137千円		12,112千円	
		委託料		621千円		660千円		660千円		0千円	
		需用費		717千円		604千円		555千円		543千円	
		役務費		千円		132千円		132千円		132千円	
		その他		千円		千円		千円		千円	
		事業費合計		13,259千円		13,588千円		13,484千円		12,787千円	
	人件費	担当正職員		1.51人	12,638千円	1.45人	12,646千円	1.39人	12,995千円	1.29人	11,550千円
		嘱託員		人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員		人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計		1.51人	12,638千円	1.45人	12,646千円	1.39人	12,995千円	1.29人	11,550千円
総事業費		25,897千円		26,234千円		26,479千円		24,337千円			
財源 内訳	国都支出金		千円		千円		千円		千円		
	地方債		千円		千円		千円		千円		
	その他特財		千円		千円		千円		千円		
	一般財源		25,897千円		26,234千円		26,479千円		24,337千円		
	財源合計		25,897千円		26,234千円		26,479千円		24,337千円		
事業実績	活動実績		【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
			児童館奨励事業参加者数（延べ人数）			人	107,549	103,100	102,754		
事業成果	効率指標 （事業費/活動指標）		総事業費 / 参加者数			円	244	257	237		
	成果実績 （事業目標達成状況）		【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
			小中学生が児童館に来館する割合（一人当たり）			回	5.7	5.5	5.6		
			小学生が児童館に来館する割合（一人当たり）			回	8.0	7.7	7.8		
			【備考】 上段：対象が中学生以下の利用となっているため。 下段：主に、児童館の来館者が小学生が多いため比較対象とした。 各年度の学校基本調査報告児童・生徒人数 平成22年度：小学生13,406人・中学生5,514人 平成21年度：小学生13,305人・中学生5,486人 平成20年度：小学校13,153人・中学生5,359人								
事業の自己評価	課題等		人気がありすぎて定員を大幅に超える募集があり抽選になるサークルが増えてきている。平等性を欠くことのないよう、子どもの自主性を失わせないように考えたい。児童館指導員についても、学習指導要領等が見直され授業時間の変化ができてきているため、実態に合わせなければならない。								
	今後の方向性		要望の多いサークルの数を増やしたり、各児童館に応じた児童館指導員の配置（曜日、時間）など、ニーズに合わせた事業展開をする。 また、青少年と地域の人との交流の機会が減少しているため、交流の場の提供と安全確保につながる「子どもの居場所づくり」を重要視していく。								
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		児童館は、26市のうち青梅市以外の25市で実施 調布市12施設 三鷹市2施設 小金井市4施設 狛江市2施設									
特記事項 （事業の沿革等）											

## 事業シート（概要説明書）

事務事業名	ふれあいの集い運営事業	事業開始年度	昭和59年度
上位施策事業名	地域コミュニティの活性化支援	担当部名	市民生活部
根拠法令		担当課・係名	市民活動支援課地域コミュニティ係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	中川 健介
事業概要	事業の必要性・実施の背景	地域住民の交流とふれあいの場を広げ、コミュニティ活動をより拡充させるためには、文化・青少年健全育成・親睦事業を継続して実施することは必要である。	
	目的 (何をどうするために)	地域の人びとの交流を活発にすることを目的に、地域文化祭、敬老の集い等催しものを通して住民相互のふれあいと交流を深める。相互の情報交換を行いコミュニティ活動の効用を図る。	
	目標 (何がどうなれば達成か)	地域住民の交流とふれあいの場を広げコミュニティ活動が活発になり、市民が常に接触を保ち、コミュニティが頻繁に行われること。	
	対象 (誰・何を対象に)	全市民	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: コミュニティ協議会)	
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕(補助先: 実施主体: )	
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
事業内容 (手段、手法など) ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	各圏域の文化センターにおいて、コミュニティ協議会に委託しふれあいの集い事業を実施する。 〔ふれあいの集い事業の内容例〕 地域文化祭（高齢者・自主グループの発表、作品展示・模擬店など）、地域交流の集い、ふれあい演芸会（老人クラブ及び自主グループによる民謡、ダンス、琴等の発表）、敬老の集い（芝居の鑑賞）、ちびっ子交流会（科学体験、ビンゴゲームなど）、新春の集い（まゆ玉作り、七草がゆの配布など）、コミ協交流の集いなど各文化センター圏域ごとに地域の人々と行事を通して人間関係を築きあげコミュニティを深めていく。  各文化センターの実施状況は別紙「平成22年度 各文化センターふれあいの集い実施状況」のとおり。		
関連事業 (同一目的事業等)			

事業シート（概要説明書）

事務事業名		ふれあいの集い運営事業				事業開始年度		昭和59年度		
コスト	事業費	23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託料	7,993千円		8,672千円		8,781千円		8,877千円	
		需用費	千円		千円		千円		千円	
		役務費	千円		千円		千円		千円	
		旅費	316千円		315千円		315千円		315千円	
	事業費合計	8,309千円		8,987千円		9,096千円		9,192千円		
	人件費	担当正職員	2.73人	22,849千円	2.69人	23,486千円	2.6人	24,308千円	2.5人	22,384千円
		嘱託員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
人件費合計		2.73人	22,849千円	2.69人	23,486千円	2.6人	24,308千円	2.5人	22,384千円	
総事業費	31,158千円		32,473千円		33,404千円		31,576千円			
財源 内訳	国都支出金	千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他特財 (市民活動推進基金繰入金)	8,000千円		3,000千円		0千円		0千円		
	一般財源	23,158千円		29,473千円		33,404千円		31,576千円		
財源合計	31,158千円		32,473千円		33,404千円		31,576千円			
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		ふれあいの集い事業参加者数			人	26,438	26,813	27,686		
効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費	/	参加者数	円	1,228	1,246	1,141			
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		ふれあいの集い事業参加者数			%	98.6	96.8	98.2		
		【備考】対前年比								
事業の自己評価	課題等	今後の社会環境情勢による市民ニーズを加味しながら実施していく必要がある。								
	今後の方向性	地域のつながりが希薄になってきている現在、市民生活のふれあいの一助として事業を実施していく。								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)										
特記事項 (事業の沿革等)										

平成22年度 各文化センターふれあいの集い実施状況

事業名	合計	中央	白糸台	西府	武蔵台	新町	住吉	是政	紅葉丘	押立	四谷	片町
1. ふれあいの集い事業												
参加者	26,274	3,698	1,896	3,011	1,500	1,824	3,985	1,402	3,069	1,721	2,225	2,118
決算額	7,014,978	658,812	469,969	559,425	639,721	659,944	729,950	689,053	738,580	509,781	669,811	689,932
①地域文化祭		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
②地域ふれあい演芸大会		○	○				○	○	○			
③敬老の集い		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
④地域ふれあいの集い						○						
⑤新春の集い			○	○	○		○	○	○	○	○	○
⑥ふるさと青少年の集い						○	○	○		○	○	
⑦民謡と舞踊の集い							○					
⑧地域交流の集い		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
⑨国際ふれあいの集い									○			
⑩子ども劇場									○			
⑪ちびっこ交流会			○	○	○		○	○	○	○	○	○
⑫地域女性の集い		○										

2. 全市的対象事業												
参加者	※164	15	15	12	14	13	16	15	14	13	13	7
決算額	1,972,100											
⑬府中コミ協交流の集い		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※職員17名の参加を含む

事業シート（概要説明書）

事務事業名	地区図書館運営事業	事業開始年度	昭和46年度
上位施策事業名	図書館事業	担当部名	文化スポーツ部
根拠法令	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則	担当課・係名	図書館
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	峯尾達也
事業概要	事業の必要性・実施の背景	図書館本来の必要性は、生涯学習の理念によるところですが、地区図書館では、12館中10館が文化センターに併設されており、市内に分散して配置されています。また、地区図書館の実施にあたっては昭和45年第4回市議会定例会において50,000人あたりに1館の文化センターが必要であると、当初より各文化センター内には図書館を併設することとして、市の東西南北に配置整備することになったことに端を発しています。その後、図書館では市内各所の地域に根付いた図書館運営を計画的に図るためにも、「信頼される府中の図書館」への指針を策定委員会によって構築し、今なお各文化センターと共に協調性を保って運営しています。	
	目的 (何をどうするために)	図書、記録、その他の資料を収集し整理し保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査、研究、レクリエーション等に資することを目的とし（図書館法2条）、生活範囲の身近でサービス提供するために市内各所に配置している。	
	目標 (何がどうなれば達成か)	各地区図書館についても文部科学省告示「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」に基づき事業運営を進めており、事業が達成(完了)することはないと考えられます。 府中市立図書館全体の施策指標(平成25年度目標値) 第5次府中市総合計画—後期基本計画 1.市民一人当たり年間貸出数 12点 2.資料貸出利用者数 1,000,000人	
	対象 (誰・何を対象に)	来館者（図書、視聴覚資料利用者及び「おはなし会」参加者）、PCによるリクエスト利用者（市内在住、市内在勤、在学）ただし、地区図書館は概ね小学校低学年児童が徒歩で安全に移動できる距離として認識される概ね半径1キロメートル程度の範囲内に居住する市民を利用対象者を想定基礎としています。	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：）	
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）	
事業内容 (手段、手法など) ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	地区図書館事業については主に次の三分野により構成されています。 ①資料の収集提供 図書資料の貸し出し状況を見ると、府中市内という小さな範囲内でも地域性の違いがあります。資料の痛み具合による買い替えの検討や、新刊本の選書は各地区図書館ごとで日々行っています。また、来館者の満足度を高めるために特集棚の設置や貸出頻度の低い資料を閉架書庫の資料と交換するなどして、魅力のある図書館の実現に努めています。 ②レファレンスサービス 他の図書館と連携しつつ、電子メール等の通信手段の活用や外部情報の利用にも配慮しながら、資料及び情報提供又は紹介などを行うなどをし、利用者へのきめ細やかなサービスを実施しています。 ③児童サービス 文化センター等の施設を借用して1か月に1回程度、幼児向けと低学年児童向けの2種類の「おはなし会」を実施しており、地域に根付いた図書館作りを進めています。 ※生涯学習センターでは読書機の設置をしており、武蔵台及び是政図書館については読書室（学習室）を設置しています。また、生涯学習センターでは図書資料のほかに視聴覚ライブラリーを開設しており、市内の団体（学校、保育所、幼稚園、学童クラブ、文化センター等）向けに記録資料やアニメーションなどの視聴覚資料の貸し出しを行っています。		
関連事業 (同一目的事業等)	中央図書館運営費（類似）		

事業シート（概要説明書）

事務事業名		地区図書館運営事業				事業開始年度		昭和46年度		
コスト	事業費	23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）		
		報酬	0千円		0千円		0千円		0千円	
		需用費	2,471千円		3,416千円		1,840千円		1,732千円	
		役務費	4千円		0千円		0千円		0千円	
		使用料等	5,133千円		5,239千円		5,912千円		3,962千円	
	事業費合計	7,608千円		8,655千円		7,752千円		5,694千円		
	人件費	担当正職員	2.8人	23,435千円	4.4人	38,464千円	6.4人	59,837千円	6.4人	57,306千円
		嘱託員	7.5人	24,415千円	6人	20,151千円	5人	16,634千円	5人	17,399千円
		臨時職員	59人	64,039千円	61人	57,782千円	60人	59,529千円	60人	60,351千円
		人件費合計	69.3人	111,889千円	71.4人	116,397千円	71.4人	136,000千円	71.4人	135,056千円
総事業費	119,497千円		125,052千円		143,752千円		140,750千円			
財源 内訳	国都支出金	0千円		0千円		0千円		0千円		
	資料複写料収入	303千円		247千円		288千円		337千円		
	一般財源	119,194千円		124,805千円		143,464千円		140,413千円		
	財源合計	119,497千円		125,052千円		143,752千円		140,750千円		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		購入図書（冊数）			冊	20,896	18,715	21,592		
		貸出図書（冊数）			冊	986,631	1,042,042	1,041,406		
	おはなし会（参加者数）			人	2,672	2,757	1284			
効率指標 （事業費/活動指標）		総事業費	/	購入図書	円	32,205,522	36,398,035	40,954,546		
事業成果	成果実績 （事業目標達成状況）	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		人口一人あたり図書貸出冊数			冊	8.8	9.0	8.9		
		人口一人あたり蔵書冊数			冊	5.3	5.2	5.2		
		登録者一人あたりの図書貸出冊数			冊	13.9	14.6	15.6		
事業の自己評価	課題等	<p>〔利用者へのサービス充実〕 各地区図書館ごとで蔵書されている図書資料の劣化状況や資料の内容が著しく古く時代に即応しないなどの実態を定期的に調査把握し、同一の資料、または、データが更新された資料を買い替えるかなど、利用者に魅力のある図書館資料の整備に努めること。また、書架等の配置などについても、利用者の立場に立った、使い易い図書館の実現に向けて調査検討を継続すること。</p> <p>〔「おはなし会」の参加者拡大〕 児童読書推進委員会との連携をとるなどして、新たな取り組みを検討する。</p>								
	今後の方向性	<p>地域に根付いた地区図書館を今後も育成していくためにも、周辺の小学校や保育所、学童クラブやその他の児童に関連する施設と連携して「おはなし会」を充実させる。また、小学校とは特に密な連携を取り、新たな関係を築いて児童図書の領域において児童サービスの発展を促す。</p> <p>その他には、各母体施設（文化センター等）との協調性を保ち、地域の居住者にとって魅力のある、親しまれる施設になるように努めていきたい。</p>								
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	<p>（地区館蔵書数） 府中市 12館 502,217冊 平成22年度東京都公立図書館調査データ（東京都立中央図書館） 三鷹 4館 194,221冊 国立市 1館 78,879冊 国分寺市 6館 587,492冊 調布市 10館 491,243冊 稲城市 5館 251,884冊 小金井市 2館 119,015冊</p>									
特記事項 （事業の沿革等）	<p>白糸台図書館 昭和46年6月開設～宮町図書館（ふるさと府中歴史館内）開設 平成20年2月 多くの地区図書館が併設されている文化センターは府中市内を11のコミュニティー圏域に分割し、各館に児童館、公民館、高齢者福祉館、図書館（中央除く）、市役所出張所（白糸台・西府のみ）が併設された複合施設です。地域の方たちが集うコミュニティーセンター内に図書館が配置されており、市民のニーズを敏感に受け止めていく必要があります。 地区図書館では職員の半数以上を臨時職員で運営しており、約60名の臨時職員を安定して確保することが継続して必要である。</p>									

【地区図書館運営事業 補足資料】

所蔵資料数

	平成20年			平成21年			平成22年		
	一般	児童	合計	一般	児童	合計	一般	児童	合計
1 白糸台図書館	30,002	22,708	52,710	30,453	23,136	53,589	30,660	22,751	53,411
2 西府図書館	33,753	19,412	53,165	31,103	19,284	50,387	29,916	19,431	49,347
3 武蔵台図書館	33,725	17,553	51,278	32,685	17,288	49,973	33,074	17,176	50,250
4 新町図書館	30,382	16,797	47,179	29,790	16,800	46,590	29,584	16,983	46,567
5 住吉図書館	35,305	18,506	53,811	34,506	16,823	51,329	34,152	16,935	51,087
6 是政図書館	29,704	18,687	48,391	28,827	18,647	47,474	28,151	18,792	46,943
7 紅葉丘図書館	26,364	16,881	43,245	26,735	17,168	43,903	27,290	17,109	44,399
8 押立図書館	6,229	6,194	12,423	6,237	6,014	12,251	6,403	6,203	12,606
9 四谷図書館	16,744	13,417	30,161	16,638	13,658	30,296	16,547	13,295	29,842
10 片町図書館	23,302	16,293	39,595	22,208	15,227	37,435	21,857	15,387	37,244
11 宮町図書館	15,244	17,716	32,960	14,699	14,813	29,512	16,545	15,116	31,661
12 学習センター	36,503	13,772	50,275	35,592	13,485	49,077	35,184	13,677	48,861
合計	317,257	197,936	515,193	309,473	192,343	501,816	309,363	192,855	502,218

貸出冊数

	平成20年			平成21年			平成22年		
	一般	児童	合計	一般	児童	合計	一般	児童	合計
1 白糸台図書館	88,593	50,991	139,584	89,626	51,109	140,735	89,963	48,911	138,874
2 西府図書館	39,987	30,779	70,766	39,691	29,753	69,444	41,393	30,067	71,460
3 武蔵台図書館	61,794	35,338	97,132	62,703	35,149	97,852	61,807	30,833	92,640
4 新町図書館	39,264	22,767	62,031	40,386	25,246	65,632	42,465	22,801	65,266
5 住吉図書館	75,516	53,711	129,227	75,731	52,188	127,919	74,984	51,226	126,210
6 是政図書館	55,333	32,135	87,468	57,753	35,375	93,128	58,608	35,658	94,266
7 紅葉丘図書館	54,081	36,589	90,670	54,419	37,739	92,158	54,355	36,091	90,446
8 押立図書館	21,708	17,951	39,659	22,942	16,999	39,941	22,882	14,517	37,399
9 四谷図書館	21,211	19,805	41,016	24,708	24,685	49,393	29,373	27,885	57,258
10 片町図書館	51,790	27,875	79,665	53,222	30,025	83,247	56,661	31,210	87,871
11 宮町図書館	59,022	28,029	87,051	46,191	21,183	67,374	9,538	1,227	10,765
12 学習センター	75,267	41,870	117,137	75,210	40,009	115,219	75,403	38,773	114,176
合計	643,566	397,840	1,041,406	642,582	399,460	1,042,042	617,432	369,199	986,631

事業シート（概要説明書）

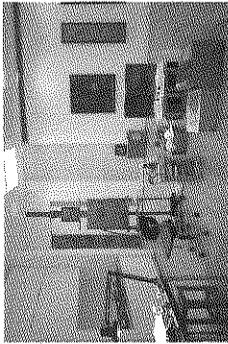
事務事業名	美術館維持管理事業	事業開始年度	平成12年度
上位施策事業名	文化施設の充実	担当部名	文化スポーツ部
根拠法令	府中市美術館条例、博物館法	担当課・係名	美術館管理係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山村仁志
事業の必要性・実施の背景	(背景)市民が文化や芸術を楽しむ場所が多く都心に集中しており、身近にないという現状がある。 (必要性)ペットタウンとしての都市ではなく、市民が地域でのアイデンティティを確立し、新しい価値創造を実現するために、「人と文化をはぐくむまちづくり」を推進する必要がある。		
目的 (何をどうするために)	市民文化・芸術に対する関心を高め、次世代の文化を創造していくとともに、市民に安らぎと潤いの場を提供し、個性豊かで、多様な地域文化の振興を図る。		
目標 (何がどうなれば達成か)	(1)地域社会に根ざした親しみのある美術館(2)質の高い美術作品を身近に鑑賞できる美術館(3)市民や子どもの才能と美意識を育む美術館(4)新しい美術情報を吸収できる美術館、という「美術館の基本的性格」を実現する。 そのために、毎年国内外の多彩で優れた文化・芸術を紹介して市民が身近に鑑賞・学習する機会を提供するとともに、教育普及活動の中で市民の文化・芸術の創作活動を支援し、成果を発表できる場となるようにする。 利用者の展覧会満足度を90パーセント以上とし、年間の美術館総利用者数は、延べ20万人を目標とする。		
対象 (誰・何を対象に)	子どもから大人までの各年齢層		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: )		
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体: )		
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事業内容 (手段、手法など)	府中市美術館は、「生活と美術」を基本テーマとして、地域に根ざした「ふだん着美術館」として運営しています。 平成22年度は、企画展は年4回、所蔵品展を年1回開催しました。 企画展と所蔵品展では、8万1,177人の来場者がありました。 教育普及事業では、「ティーンズスタジオ」「市立小中学校美術鑑賞教室」、「ワークショップ」、「公開制作」などを実施しています。市民ギャラリーは、市内で活動するグループや個人の展示をはじめ、「市民芸術文化祭」や「北多摩地区中学校美術展」などに利用されました。 展覧会事業、教育普及事業、そして市民ギャラリー入館者を合わせた美術館総利用者数は、平成22年度で延べ29万6千203人となっております。 各展覧会ごとに任意で延べ1900人から回収したアンケートの展覧会満足度は83.9%でした。 (歳出) ・美術館運営協議会運営費 154千円 ・施設管理費 管理委託料 64,682千円 受付・図書・改札、清掃、臨時駐車場等管理業務委託。 機械設備等運転保守管理、消防設備保守、エレベーター等保守委託。 ・施設管理費 光熱水費 40,180千円 ・施設管理費 諸経費 18,348千円 トイレ、ボイラー薬品等消耗品。 物品、施設修繕料。ごみ処理委託。 ・美術館整備事業費 屋外標示板改修工事費 2,572千円 (歳入) ・市民ギャラリー使用料 3,266千円 ・私用電気・水道料等 510千円		
※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載			
関連事業 (同一目的事業等)	郷土の森博物館管理運営事業 中央図書館運営費		

事業概要

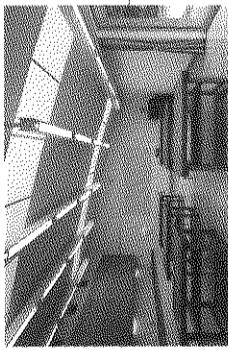
事業シート（概要説明書）

事務事業名		美術館維持管理事業				事業開始年度		平成12年度			
		23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）			
コスト	事業費	使用料	170 千円		142 千円		139 千円		140 千円		
		委託料	73,212 千円		64,806 千円		65,739 千円		66,603 千円		
		需用費	57,993 千円		55,437 千円		45,665 千円		44,468 千円		
		役務費等	1,260 千円		582 千円		577 千円		1,164 千円		
		工事請負費	1,000 千円		2,572 千円		17,745 千円		16,485 千円		
		事業費合計	133,635 千円		123,539 千円		129,865 千円		128,860 千円		
	人件費	担当正職員	1.56 人	13,056 千円		1.56 人	13,637 千円		1.56 人	13,968 千円	
		嘱託員	人	千円		人	千円		人	千円	
		臨時職員	1 人	1,331 千円		2 人	2,397 千円		1 人	1,117 千円	
		人件費合計	2.56 人	14,387 千円		3.56 人	16,034 千円		2.56 人	15,150 千円	
総事業費		148,022 千円		139,573 千円		145,567 千円		144,010 千円			
財源 内訳	国都支出金	2,349 千円		2,262 千円		千円		千円			
	美術館使用料等	3,826 千円		3,776 千円		3,342 千円		3,308 千円			
	公共施設整備基金	千円		千円		15,000 千円		15,000 千円			
	一般財源	141,847 千円		133,535 千円		127,225 千円		125,702 千円			
	財源合計	148,022 千円		139,573 千円		145,567 千円		144,010 千円			
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度			
		開館日数			日	262	240	269			
		市民ギャラリーの使用状況			回	41	35	40			
		施設修繕料			千円	13,060	10,369	5,684			
	効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費	/	開館日数	千円	533	607	535			
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度			
		企画展入場者数			人	81,177	56,816	44,836			
		市民ギャラリー入場者数			人	26,892	32,013	28,399			
		美術館総利用者数			人	296,203	218,560	180,918			
	【備考】										
事業の自己評価	課題等	開館10周年が経過し、設備等の老朽化の対応が必要。評価の高い学芸力の維持。美術館入館者数の維持。運営力の向上。市民との協働を進め、ボランティアを活用し、リピーターを増大させる。行財政改革プランに基づいた民間活力の導入を検討。									
	今後の方向性	省エネ、節電対策としての照明のLEDへの移行や、設備の効率を図るためのメンテナンス等の実施の検討。地域に親しまれる事業等の実施。今後は、目標を実現するために、必要最小限の効率的予算で、質の高い企画展と教育普及事業を維持し、活気のある美術館運営を図る。その手段として、指定管理者制度の導入を検討する。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	公立美術館全国総合ランキング25位(134館中)(『日経 五つ星の美術館』2007年日本経済新聞社)「中規模館(延べ床面積8千平方メートル以下)」の総合順位5位。「学芸力の評価の高い美術館」第4位。「学芸力の高い中規模館」第1位。										
特記事項 (事業の沿革等)	平成12年10月開館。										

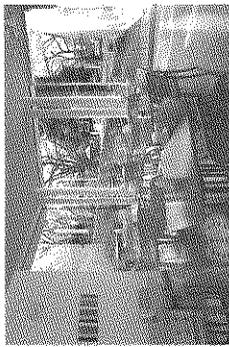
# フロアマップ Floor Map



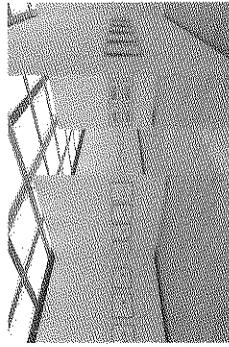
**公開制作室**  
作品制作の様子を公開しています。作家の来館日には、作品が生みだされる過程が、間近にご覧いただけます。



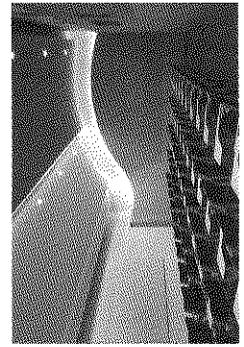
**創作室・子ども造形室**  
子ども向け、大人向けさまざまなワークショップを開催しています。



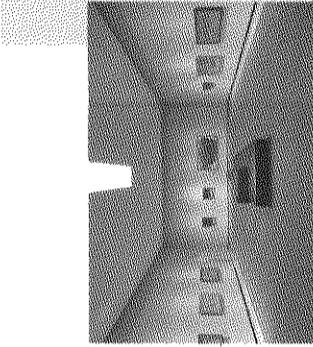
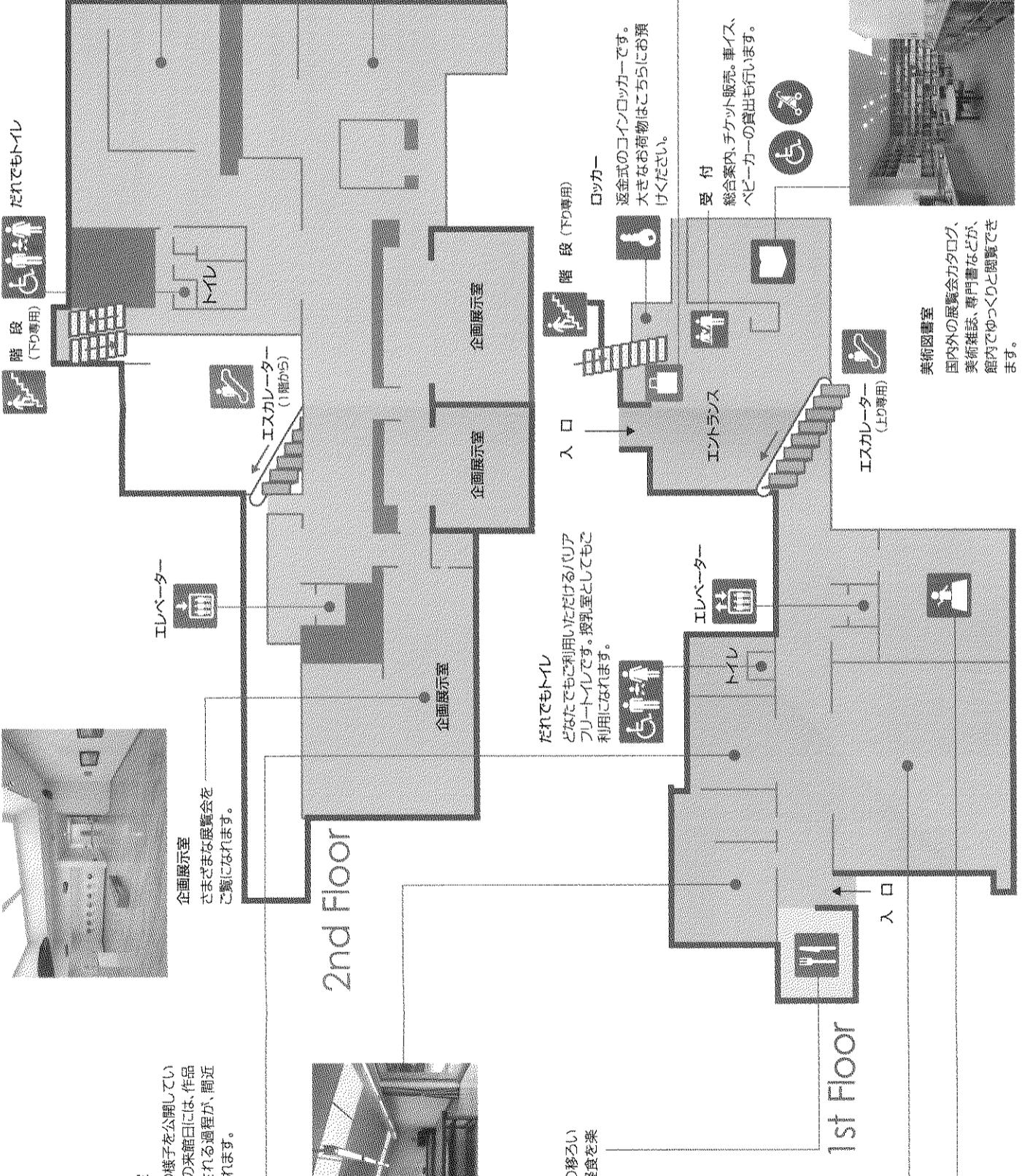
**ミュージアムカフェ**  
府中の森公園の四季の移ろいを眺めながら、喫茶・軽食を楽しめます。



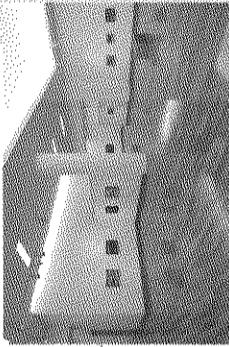
**市民ギャラリー**  
絵画、彫刻、書、工芸、映像などの美術作品が有料で展示できます。



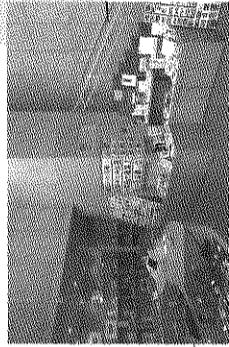
**講座室**  
企画展や所蔵品に関する講演会などを行っています。



**牛島善之記念館**  
洋画家牛島善之の作品をご覧いただけます。



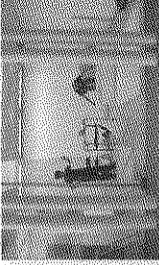
**常設展示室**  
当館のコレクションをご覧いただけます。



**ミュージアムショップ**  
展覧会カタログをはじめ美術関連図書やオリジナルグッズなど、豊富に揃えています。

## 公開制作

ロビーに面したガラス張りの部屋で、作品制作の様子をご覧いただけます。作家本人と対話をしたり、完成作品からだけでは分からない制作の秘密を知る機会となります。作家が来館していないときには、制作途中の作品や作家についての情報を見ることが出来ます。作家のトークなど関連イベントも行っていきます。



## ワークショップ

創作室では、子どもから大人まで、幅広い層を対象としたワークショッププログラムを用意しています。美術についての知識を深めたり、今まで経験したことのない体験ができたり、親子の交流を深めることができますなど、色々な内容のワークショップを行っています。



どなたにでも美術作品を、気軽に楽しみいただくために、府中市美術館は、全館バリアフリーの施設となっています。また、車イス、ベビーカーの貸出も行っております。1階受付までお気軽にお申し付けください。

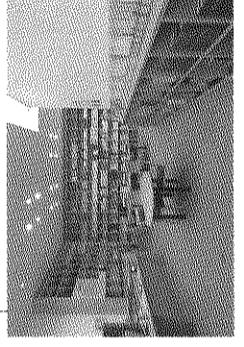
## ご来館のみなさまへ

- 大切な作品を守るために、次の事柄へのご協力をお願いいたします。
  - ・作品には手をふれないでください。
  - ・展示室内では、万年筆などのインクを使った筆記用具は使用しないでください。
  - ・傘は館内に持ち込まず、傘立てをご利用ください。
  - ・展示室内での撮影、携帯電話の使用はご遠慮ください。
  - ・館内での喫煙、飲食はご遠慮ください。



有料エリア

無料エリア



**美術図書室**  
国内外の展覧会カタログ、美術雑誌、専門書などが、館内でゆっくりと閲覧できます。

## 事業シート（概要説明書）

事務事業名	学習事業運営事業	事業開始年度	平成5年度
上位施策事業名	生涯にわたる学習活動	担当部名	文化スポーツ部
根拠法令	教育基本法第3条、生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律	担当課・係名	生涯学習スポーツ課学習事業係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	澁谷 智
事業概要	事業の必要性・実施の背景	「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」によって、人々が生涯のいつでも、自由に学習の機会を選択し、学ぶことができ、その成果が適切に評価されるような社会の実現を目指す。個人の需要と社会の要請のバランスを保ち、生きがい・教養・人間的つながりなどの人間的価値の追求と職業的知識・技術の習得の調和を図り、これまでの優れた知識・技術や知恵を継承しつつ、それを生かした新たな創造を目指す。	
	目的 (何をどうするために)	第5次府中市総合計画の「心ふれあう 緑ゆたかな 住みよいまち」の実現を目指し、府中市生涯学習推進計画が策定され、幅広い世代の市民が、あらゆるライフステージでそれぞれの目的、ニーズに応じて自由に学習の機会や交流の場を選択しながら、学べる様な環境づくりを行う。また、これまでの「学ぶ」だけの姿勢から、一人ひとりが学習した内容を地域に生かす「学び返し」を実践し、市が啓発・支援することで、更なる市民の学習意欲の向上を図る。	
	目標 (何がどうなれば達成か)	いつでも、誰もが学習できる環境づくりを目標として、市民等の学習要求に対し、各分野における学習の場を提供することにより、参加者に満足してもらえるように努めている。	
	対象 (誰・何を対象に)	子供から高齢者までの幅広い世代が対象ではあるが、主に60歳～70歳の市民を中心とした人を対象としている（約32,000人）。	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：）	
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）	
<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）			
事業内容 (手段、手法など)	<p>講座・セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教養講座（社会・文学・歴史・科学・芸術コース）</li> <li>○ 実技講座（語学・習字・造形・パソコン・絵画・表現コース）</li> <li>○ スポーツ講座（水泳・アクアビクス・健康スポーツコース）</li> <li>○ けやき寿学園（60歳以上対象）</li> <li>○ 連携講座（明治大学、東京外国語大学、東京農工大学、都立府中工業高校、芸術劇場等と連携）</li> <li>○ 市民企画講座</li> <li>○ ボランティア企画講座</li> <li>○ エルネット公開講座</li> <li>○ 在宅学習ビデオ</li> <li>○ ふちゅうカレッジ100単位修得事業</li> <li>○ パソコンふれあい広場</li> </ul> <p>なお、講座・セミナーの教養、実技の一部とパソコンコースの一部、スポーツセミナーを民間へ委託。</p>		
関連事業 (同一目的事業等)	女性活動推進事業		

## 事業シート（概要説明書）

事務事業名		学習事業運営事業				事業開始年度		平成5年度			
		23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）			
コスト	事業費	報酬	7,408 千円		6,598 千円		6,737 千円		6,697 千円		
		委託料	7,809 千円		7,559 千円		9,517 千円		9,892 千円		
		需用費	2,369 千円		1,651 千円		2,028 千円		2,261 千円		
		役務費	565 千円		623 千円		559 千円		575 千円		
		使用料等	54 千円		45 千円		19 千円		千円		
		事業費合計	18,205 千円		16,476 千円		18,860 千円		19,425 千円		
人件費	担当正職員	4.1 人	34,315 千円		3.1 人	27,099 千円		3.9 人	36,462 千円	3.9 人	34,920 千円
	嘱託員	人	千円		人	千円		人	千円		
	臨時職員等	人	千円		0.6 人	2,015 千円		0 人	0 千円		
	人件費合計	4.1 人	34,315 千円		3.7 人	29,114 千円		3.9 人	36,462 千円	3.9 人	34,920 千円
総事業費		52,520 千円		45,590 千円		55,322 千円		54,345 千円			
財源 内訳	国県支出金	138 千円		298 千円		305 千円		255 千円			
	地方債	千円		千円		千円		千円			
	受講料等収入	11,136 千円		10,242 千円		10,478 千円		9,865 千円			
	一般財源	41,246 千円		35,050 千円		44,539 千円		44,225 千円			
	財源合計	52,520 千円		45,590 千円		55,322 千円		54,345 千円			
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度			
		教養、実技、スポーツ等講座（けやき寿学園・連携講座・市民企画講座等を含む）			講座数	79	96	88			
		エルネット講座・在宅学習ビデオ他			〃	7	7	11			
	効率指標 （事業費/活動指標）	総事業費－受講料収入 / 講座参加延べ人数			円	1,526	1,887	1,842			
事業成果	成果実績 （事業目標達成状況）	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度			
		教養、実技、スポーツ等講座（けやき寿学園・連携講座・市民企画講座等を含む）の受講者数			人	22,520	22,825	22,528			
		エルネット講座・在宅学習ビデオ他の受講者数			〃	641	944	1,624			
	【備考】										
事業の自己評価	課題等	講座数は、以前より減少しているものの、参加者延べ人数は、ほぼ横ばいとなっていることから、講座内容が受講者のニーズに感じられているものと考えられる。今後、受講者が必要としている講座の企画をさらに検討し、新規及びリピーターとなる受講者を増やしたい。なお、現在生涯学習センターの運営について、指定管理者制度の導入を検討している。									
	今後の方向性										
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		当市と同様な生涯学習センターを持ち、講座等を実施しているのは、25市のうち5市。生涯学習センターが直接実施している講座数は、概ね50～60講座である。公民館で講座を実施しているのは、25市のうち20市。当市で実施しているような講座も公民館が行っており、社会教育の観点からほとんど無料（市によっては、若干の参加費を徴収している場合もある）で行われている。									
特記事項 （事業の沿革等）		平成5年5月学習センター開館。同時に講座開設。当初は公民館事業より引き継いだ「市民大学」を中心とした講座を実施していたが、平成9年度に名称を廃止し、現在各種講座を実施している。									

平成22年度 生涯学習センター講座・セミナー 実績

(単位 円)

区分	コース	No.	講座名	事業費計
教養セミナー	社会	1	けやき寿学園(前期)	4,687,860
		2	けやき寿学園(後期)	
		3	傑作時代小説を読む～司馬文学の周辺	
		4	新司馬遼太郎の歩いた道～その紀行思索～	
		5	世界遺産の旅	
		6	東京農工大学連携講座「地球をまわそう」	
		7	東京外国語大学連携講座	
文学	歴史	1	万葉集を読む	
		2	日本中世史	
科学	芸術	1	やさしい数理科学談話	
		2	クラシック音楽講座	
芸術	芸術	3	明治大学連携講座	
		4	芸術劇場連携講座1「キャラメルボックスの楽しい演劇講座」	
		5	芸術劇場連携講座2「作曲家ドヴォルザークの魅力」	
教養セミナー 事業費計				4,687,860

区分	コース	No.	講座名	事業費計
スポーツセミナー	水泳	1	はじめてスイミング	1,850,625
		2	アクアビクス教室	
		3	水中リズムウォーク	
		4	アクアシェイプ	
		5	アクアピラティス	
健康スポーツ	健康スポーツ	1	ストレッチヨーガ1	
		2	ストレッチヨーガ2	
		3	太極拳入門	
		4	アクティブストレッチ1	
		5	アクティブストレッチ2	
スポーツセミナー 事業費計				1,850,625

区分	コース	No.	講座名	事業費計
その他講座	悠学の会(ボランティア)企画	1	悠学の会企画講座1「なるほどそうかい府中再発見」	
		2	悠学の会企画講座2「あなたにもできる国際貢献」	
		3	悠学の会企画講座3「平城京の男と女たち」	
		4	悠学の会企画講座4「エコライフを支えるハイテクの世界」	
		5	悠学の会企画講座5「旅と文学」	
市民企画	市民企画	1	市民企画講座1「ことばの不思議と面白さ」	
		2	市民企画講座2「今日のアメリカ」	
		3	市民企画講座3「はじめての薬膳」	
		4	市民企画講座4「楽しい朗読～ドラマティックリーディング」	
その他講座 事業費計				1,444,200

区分	コース	No.	講座名	事業費計
その他	陶芸体験教室 パソコンふれあい広 エル・ネット	1	芸術劇場リニューアルワークショップ	233,200
		2	陶芸体験教室	
		3	パソコンふれあい広場	
		4	エル・ネット「オープンカレッジ」	
		5	16ミリ映写機検定	
		6	在宅学習ビデオ貸出	
		7	ふちゅうカレッジ100単位修得事業	
その他 事業費計				233,200

(単位 円)

区分	コース	No.	講座名	事業費計		
実技セミナー	語学	1	はじめよう!ハンガール会話	5,941,625		
		2	はじめよう!スペイン語会話			
		3	はじめよう!フランス語会話			
		4	やりなおし英会話			
		5	エンジョイ・イングリッシュ			
		1	はじめよう!筆ペン字			
		2	はじめよう!ペン習字			
		1	陶芸入門			
		習字	習字		1	WORD入門 W-1
					2	WORD入門 W-2
					3	WORD入門 W-3
					4	WORDで編集 WH-1
					5	WORDで編集 WH-2
	6				WORDで編集 WH-3	
	7				EXCEL入門 E-1	
	8				EXCEL入門 E-2	
	9				EXCEL入門 E-3	
	10				EXCEL入門 E-4	
	造形 パソコン	パソコン	11		EXCEL入門 E-5	
			12		EXCEL入門 E-6	
			13		はじめてのパソコン講座 H-1	
			14		はじめてのパソコン講座 H-2	
			15		はじめてのパソコン講座 H-3	
			16		はじめてのパソコン講座 H-4	
			17		はじめてのパソコン講座 K-1	
			18		はじめてのパソコン講座 K-2	
			19		インターネット入門A	
			20		インターネット入門B	
			21		デジタルカメラ編集・プリント入門A	
22			デジタルカメラ編集・プリント入門B			
23			デジタルカメラ編集・プリント入門C			
24			デジタルカメラ編集入門A			
25			デジタルカメラ編集入門B			
26			デジタルカメラ編集入門C			
27	デジタルカメラ編集入門D					
28	年賀状作成講座(Aコース)					
29	年賀状作成講座(Bコース)					
絵画	絵画	1	色鉛筆画入門			
		2	パステル画入門			
		3	鉛筆デッサンを学ぶ			
		4	スケッチ画入門			
		5	日本画入門			
表現	表現	1	デジタル一眼レフカメラ写真教室			
		2	デジタルカメラ入門			
実技セミナー 事業費計				5,941,625		

講座・セミナー 事業費 合計

14,157,510

事業シート（概要説明書）

事務事業名	スポーツ大会運営事業	事業開始年度	昭和30年度
上位施策事業名	スポーツ活動の支援	担当部名	文化スポーツ部
根拠法令	スポーツ振興法3・7・8条	担当課・係名	生涯学習スポーツ課スポーツ振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	澁谷 智
事業の必要性・実施の背景	スポーツ振興法第7条に基づき、広く市民が自主的かつ積極的に参加できるようなスポーツ行事を企画・立案するとともに、市民のスポーツ活動を活発にし、日頃の活動成果を発揮する機会を提供するほか、青少年スポーツの振興に寄与した指導者等を大会開会式席上で表彰し、スポーツ人口の増大と青少年の健全育成を目指す。		
目的 (何をどうするために)	第5次府中市総合計画の「心ふれあう、緑ゆたかな、住みよいまち」、の実現を目指して、市民が自主的に・自発的にスポーツ活動を継続的に行う「スポーツの生活化」を進めるとともに、市民スポーツに対する意識を高め、「スポーツタウン府中」の実現化する。		
目標 (何がどうなれば達成か)	市民一人ひとりのライフステージ、ライフスタイルに合わせて、定期的・継続的に行うことができる環境の整備を基本とし、国や都の目標値や市の世論調査などから、府中市スポーツ振興推進計画において、「週1回以上スポーツをする市民50%以上」・「スポーツクラブや同好会に所属し、定期的に活動する市民25%以上」の数値目標を設定した。		
対象 (誰・何を対象に)	府中市在住、在勤者、在学者を対象（府中駅伝大会を除く） <b>「ジュニアスポーツ大会」</b> 小学1年から6年 13,939人（5.6%） 小学1年から中学3年 20,606人（8.3%） <b>「壮年ソフトボール大会」</b> 40歳から65歳の男子 45,031人（18.2%） <b>「府中駅伝大会」</b> 一般（16歳から65歳） 167,238人（67.5%） 中学生6,667人（2.7%） <b>「シニアスポーツ大会」</b> 60歳から65歳 9,336人（3.8%） ※（ ）内の数値は住民基本台帳による年齢別人口に対する各事業の対象者数の割合		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施「シニアスポーツ大会（還暦軟式野球競技）」		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：）		
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）		
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）		
事業内容 (手段、手法など) ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	<b>■事業名</b> 「少年野球大会（学童の部及び中学の部）」 「少年サッカー大会」 「ジュニアバレーボール大会」 「少年剣道大会」 「ジュニア卓球大会」 「ジュニアバスケットボール大会」 「壮年ソフトボール大会」 「府中駅伝競走大会」 「シニアスポーツ大会（還暦軟式野球競技）」 ※ 各種大会日程等については、別紙資料のとおり		
関連事業 (同一目的事業等)	府中市民体育大会・ジュニアスポーツ活動事業補助金		

事業概要

事業シート（概要説明書）

事務事業名		スポーツ大会運営事業				事業開始年度		昭和30年度			
		23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）			
コスト	事業費	報酬		706 千円		622 千円		653 千円		781 千円	
		委託料		4,471 千円		4,445 千円		3,389 千円		3,538 千円	
		需用費		66 千円		65 千円		63 千円		35 千円	
		役務費		23 千円		13 千円		19 千円		0 千円	
		使用料及び賃借料		131 千円		123 千円		145 千円		136 千円	
		事業費合計		5,397 千円		5,268 千円		4,269 千円		4,490 千円	
	人件費	担当正職員		1.35 人	11,299 千円	1.36 人	11,888 千円	1.36 人	12,412 千円	1.54 人	13,116 千円
		嘱託員		0 人	千円	0 人	千円	0 人	千円	0 人	千円
		臨時職員		0 人	千円	0 人	千円	0 人	千円	0 人	千円
		人件費合計		1.35 人	11,299 千円	1.36 人	11,888 千円	1.36 人	12,412 千円	1.54 人	13,116 千円
総事業費		16,696 千円		17,156 千円		16,681 千円		17,606 千円			
財源 内訳	国都支出金		千円		千円		千円		千円		
	市民活動推進基金		千円		4,000 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		16,696 千円		13,156 千円		16,681 千円		17,606 千円		
	財源合計		16,696 千円		17,156 千円		16,681 千円		17,606 千円		
事業実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度				
	ジュニアスポーツ大会			人	4,328	3,746	4,005				
	府中駅伝競走大会			人	1,140	1,045	1,481				
	壮年ソフトボール大会・シニアスポーツ（還暦野球競技）大会			人	307	323	140				
	効率指標 （事業費/活動指標）		総事業費	／	スポーツ大会参加延べ人数	円	2,971	3,262	3,130		
事業成果	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度				
	週1回以上スポーツをする市民			率	44.7%	0.0%	33.1%				
	運動・スポーツクラブや同好会への参加			率	33.2%	0.0%	28.6%				
	運動・スポーツをする仲間がいない			率	8.7%	0.0%	13.5%				
	【備考】 市政世論調査結果より数値を抽出（H21年度は、該当項目の調査をしていないため未記入）										
事業の自己評価	課題等		府中市スポーツ振興推進計画（平成18年3月31日）において設定した数値目標「週1回以上スポーツをする市民の割合、できるだけ早い時期に50%以上にする。」を早期に達成できるよう市民のスポーツニーズを的確に捉えた事業を企画・立案・実施する。								
	今後の方向性		府中市スポーツ振興推進計画を基に、スポーツタウン府中の実現に向けて4つの柱を中心に計画を推進していく。								
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		「ジュニアスポーツ大会」 18市/26市中、「駅伝競走大会」 11市/26市中 「壮年スポーツ大会」4市/26市中、「シニアスポーツ大会」6市/26市中									
特記事項 （事業の沿革等）		「少年野球大会（学童の部 昭和36年 中学の部 昭和59年）」「少年サッカー大会 昭和52年」「ジュニアバレーボール 昭和56年」「少年剣道 昭和56年」「ジュニア卓球大会 昭和57年」「ジュニアバスケットボール大会 昭和57年」「壮年ソフトボール大会 昭和44年」「府中駅伝競走大会 昭和22年」「シニアスポーツ大会還暦野球競技 平成21年」									

各種大会日程等一覧

大会名		平成22年度の開催状況		事業実施状況(参加チーム・人数)						
		開催期間	会場	対象者	H22年度		H21年度		H20年度	
					チーム	人数	チーム	人数	チーム	人数
少年野球大会(学童の部)	平成22年5月22日(土)から7月19日(祝)	府中市民球場、郷土の森第一野球場他	市内で活動している小学生のチーム	67	1,090	64	1,100	69	1,100	
少年野球大会(中学の部)			市内で活動している中学生のチーム	21	305	19	280	23	320	
少年サッカー大会	「小学生の部」平成22年6月19日(土)から7月17日(土) 「中学生の部」平成22年8月25日(水)から28日(土)	府中市少年サッカー場、市内小・中学校校庭	市内で活動している児童・生徒で編成したチーム	124	1,800	111	1,760	108	1,630	
ジュニアバレーボール大会	平成22年9月12日(日)	郷土の森総合体育館	市内在住の小学生の女子で、保護者が出場を認められた者	9	86	インフルエンザのため中止		12	120	
少年剣道大会	平成22年12月5日(日)	郷土の森総合体育館	市内在住・在学又は、市内で活動している団体に属する小・中学生で、保護者が出場を認められた者	31	320	インフルエンザのため中止		31	221	
ジュニア卓球大会	平成23年1月16日(日)	郷土の森総合体育館	「小学生の部・個人戦及び団体戦」市内在住又は在学の男子・女子児童 「中学生の部・個人戦」市内在住又は在学の中学1年生男子・女子生徒	27	236	28	171	33	169	
ジュニアバスケットボール大会	平成23年2月5日(土)から2月27日(日)	郷土の森総合体育館、市内小学校体育館	市内で日常活動をしている児童で編成したチーム	50	491	48	435	50	445	
壮年ソフトボール大会	平成22年5月30日(日)	是政ソフトボール場	市内在住、在勤の40歳以上の男子で編成したチーム	10	152	10	147	9	140	
府中駅伝競走大会	平成23年2月11日(祝)	府中多摩川かぜのみち	「一般の部」1チーム合計8名以内(監督を含む) 「中学生の部」市内の中学校のみとし、1校から男女5チーム以内	228	1,140	209	1,045	197	1,481	
シニアスポーツ大会(還暦軟式野球競技)	平成22年11月20日(土)・27日(土)	郷土の森第二野球場	60歳以上の者で構成されたチームであること。チームの構成員の3分の2以上が市内在住又は在勤者であること	6	155	8	176			

※ 参加費については、「府中駅伝競走大会(一般の部 1チーム5,000円)」以外は無料

## スポーツ大会運営事業細事業コスト内訳

### ■ジュニアスポーツ大会

(単位:円)

区分	H23年度予算	H22年度決算	H21年度決算	H20年度決算
報償費	700,500	617,210	649,453	780,926
需用費	65,100	64,312	62,233	34,650
役務費	23,000	12,528	18,738	0
委託料	1,620,000	1,620,000	1,360,712	1,620,000
使用料	113,750	103,500	97,150	90,050
<b>事業費合計</b>	<b>2,522,350</b>	<b>2,417,550</b>	<b>2,188,286</b>	<b>2,525,626</b>
国支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
一般財源	572,350	2,436,150	2,188,286	2,525,626
その他(基金(市))	1,950,000	0	0	0
<b>財源合計</b>	<b>2,522,350</b>	<b>2,436,150</b>	<b>2,188,286</b>	<b>2,525,626</b>

### ■壮年スポーツ大会(参加資格40歳以上)

区分	H23年度予算	H22年度決算	H21年度決算	H20年度決算
報償費	0	0	0	0
需用費	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0
委託料	78,000	78,000	78,000	78,000
使用料	0	0	0	0
<b>事業費合計</b>	<b>78,000</b>	<b>78,000</b>	<b>78,000</b>	<b>78,000</b>
国支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
一般財源	28,000	78,000	78,000	78,000
その他(基金(市))	50,000	0	0	0
<b>財源合計</b>	<b>78,000</b>	<b>78,000</b>	<b>78,000</b>	<b>78,000</b>

### ■シニアスポーツ大会(還暦軟式野球競技)

区分	H23年度予算	H22年度決算	H21年度決算	H20年度決算
報償費	4,800	4,725	2,976	-
需用費	0	0	0	-
役務費	0	0	0	-
委託料	73,000	46,752	50,000	-
使用料	0	0	0	-
<b>事業費合計</b>	<b>77,800</b>	<b>51,477</b>	<b>52,976</b>	<b>-</b>
国支出金	0	0	0	-
都支出金	0	0	0	-
一般財源	27,800	51,477	52,976	-
その他(基金(市))	50,000	0	0	-
<b>財源合計</b>	<b>77,800</b>	<b>51,477</b>	<b>52,976</b>	<b>-</b>

### ■駅伝大会

区分	H23年度予算	H22年度決算	H21年度決算	H20年度決算
報償費	0	0	0	0
需用費	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0
委託料	2,700,000	2,700,000	1,900,000	1,840,000
使用料	0	0	28,518	28,518
<b>事業費合計</b>	<b>2,700,000</b>	<b>2,700,000</b>	<b>1,928,518</b>	<b>1,868,518</b>
国支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
一般財源	1,700,000	2,700,000	1,928,518	1,868,518
その他(基金(市))	1,950,000	0	0	0
<b>財源合計</b>	<b>2,700,000</b>	<b>2,700,000</b>	<b>1,928,518</b>	<b>1,868,518</b>